

安全データシート

改訂日 2017年3月1日

1. 製品及び会社情報

製品名 : ランピア TP
会社名 : 極東製薬工業株式会社
住所 : 東京都中央区日本橋小舟町7番8号
担当部門 : 営業学術部
電話番号 : 03-5645-5664
FAX 番号 : 03-5645-5703
製品コード : 54731、54754
緊急連絡電話番号 : 03-5645-5664

2. 危険有害性の要約

GHS 分類は、「3. 組成、成分情報」、「11. 有害性情報」及び「12. 環境影響情報」に基づく。

GHS 分類

健康に対する有害性

- ・急性毒性(経口) : 分類できない
- ・急性毒性(経皮) : 分類できない
- ・急性毒性(吸入-ガス) : 分類対象外
- ・急性毒性(吸入-蒸気) : 分類できない
- ・急性毒性(吸入-粉塵・ミスト) : 分類できない
- ・皮膚腐食性/皮膚刺激性 : 分類できない
- ・眼に対する重篤な損傷性/刺激性 : 分類できない
- ・呼吸器感作性 : 分類できない
- ・皮膚感作性 : 分類できない
- ・生殖細胞変異原性 : 分類できない
- ・発がん性 : 分類できない
- ・生殖毒性 : 区分 1B
- ・特定標的臓器毒性(単回ばく露) : 分類できない
- ・特定標的臓器毒性(反復ばく露) : 分類できない
- ・吸引性呼吸器有害性 : 分類できない

環境に対する有害性

- ・水生環境有害性(急性) : 区分 2
- ・水生環境有害性(慢性) : 区分 3
- ・オゾン層への有害性 : 分類できない

GHS ラベル要素



- 注意喚起語 : 危険
- 危険有害性情報 :
・生殖能又は胎児への悪影響のおそれ
・授乳中の子に害を及ぼすおそれ
・水生生物に毒性
・長期継続的影響により水生生物に有害

注意書き	[安全対策] :	<ul style="list-style-type: none"> ・使用前に取扱説明書を入手すること。 ・全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。 ・粉塵/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーを吸入しないこと。 ・妊娠中/授乳期中は接触を避けること。 ・取扱後は手や顔などばく露した皮膚をよく洗うこと。 ・この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。 ・環境への保守つを避けること。 ・保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。
	[応急措置] :	<ul style="list-style-type: none"> ・ばく露またはばく露の懸念がある場合: 医師の診断/手当てを受けること。
	[保管] :	なし
	[廃棄] :	・内容物及び容器を認可された廃棄物処理施設に廃棄すること。

3. 組成、成分情報

化学物質・混合物の区分	: 混合物
化学名又は一般名	: データなし

成分	化学特性 (化学式等)	CAS No.	濃度又は濃度 範囲(含有量)	官報公示整理番号 (化審法・安衛法)
ポリオキシエチレンラウリル エーテル(1)	$C_{12}H_{25}(OCH_2CH_2)_{23}OH$	9002-92-0	3.0%	7-97
硫酸銅(Ⅱ)五水和物(2)	$CuSO_4 \cdot 5H_2O$	7758-99-8	—	1-300
ヨウ化カリウム(3)	KI	7681-11-0	—	1-439
危険有害成分	: ポリオキシエチレンラウリルエーテル			

4. 応急措置

吸入した場合	: 該当しない。
皮膚に付着した場合	: 大量の水で石鹼を用いてよく洗い流す。炎症を生じた場合は医師の手当てを受ける。
目に入った場合	: 15分以上水で洗浄する。瞼を広げ、眼をあらゆる方向に動かす。異常があれば医師の手当てを受ける。
飲み込んだ場合	: 多量のぬるま湯を飲ませ、吐かせ、直ちに医師の手当てを受ける。

5. 火災時の措置

消火剤	: 粉末消火剤、水、炭酸ガス、砂等
使ってはならない消火剤	: データなし
火災時の特有危険有害性 特有の消火方法	: 消火の際には煙を吸い込まないように適切な保護具を着用する。 火元への燃焼源を断ち、適切な消火剤を使用して消火する。消火活動は可能な限り風上から行う。
消火を行う者の保護	: 消火作業の際は、必ず保護具を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、 保護具及び緊急時措置	: 作業の際には適切な保護具を着用し、飛沫等が皮膚に付着したりしないようにする。風上から作業して、風下の人を退避させる。
環境に対する注意事項	: 漏出した製品が河川等に排出され、環境への影響を起こさないように注意する。汚染された排水が適切に処理されずに環境へ排出しないように注意する。
封じ込め及び浄化の方法・機材	: 密閉できる空容器に回収する。こぼした場所は、ウエス、雑巾等で拭き

取る又は大量の水で洗い流す。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

- 技術的対策 : 特になし
局所排気・全体換気 : 特になし
注意事項 : 容器を転倒させ落下させ衝撃を与え又は引きずる等の粗暴な扱いをしない。
使用後は容器を密閉する。取扱い後は手、顔等をよく洗い、うがいをする。
安全取扱い注意事項 : 吸い込んだり、目、皮膚及び衣類に触れないように適切な保護具を着用する。

保管

- 技術的対策 : 特になし
適切な保管条件 : 容器は密栓し、光を避け室温で保管する。
混触禁止物質 : データなし
安全な容器包装材料 : ポリエチレン
-

8. 暴露防止及び保護措置

混合物としてのデータはない。各成分の情報を記載する。

- 設備対策 : 取扱場所の近くに手洗い、洗眼設備を設置する。
管理濃度・作業環境評価基準 : 設定されていない
許容濃度 OSHA PEL; : 設定されていない
ACGIH TLV(s); (2): TWA: 1 mg/m³ Cu dust and mist
(3): TWA: 0.01ppm inhalable fraction and Vapor
日本産業衛生学会; : 設定されていない

保護具

- 呼吸器の保護具 : 保護マスク
手の保護具 : 保護手袋
目の保護具 : 保護眼鏡
皮膚及び身体の保護具 : 保護衣、保護長靴
-

9. 物理的及び化学的性質

- 外観 : 青色透明な液体
臭い : データなし
pH : 強アルカリ性
融点／凝固点 : データなし
沸点、初留点と沸騰範囲 : データなし
引火点 : データなし
自然発火温度 : データなし
燃焼性 : データなし
燃焼又は爆発範囲 上限・下限 : データなし
蒸気圧 : データなし
蒸気密度 : データなし
蒸発速度 : データなし
比重(相対密度) : データなし
溶解度 : 水に可溶
n-オクタノール／水分配係数 : データなし
分解温度 : データなし
-

10. 安定性及び反応性

安定性	: データなし
危険有害反応可能性	: データなし
避けるべき条件	: データなし
混触危険物質	: データなし
危険有害な分解生成物	: データなし

11. 有害性情報

混合物としてのデータはない。各成分の情報を記載する。

急性毒性	(1): 経口 ラット LD50=1,800mg/kg (2): ラットを用いた経口投与試験の LD50=960 mg/kg (EHC 200(1998)) に基づき、区分 4 とした。 ラットを用いた経皮投与試験の LD50>2,000 mg/kg (RTECS(2006)) に基づき、区分外または区分 5 と考えられるが、特定しうるデータ がないため、分類できないともできる。本報告が 2,000 が上限であ る OECD ガイドラインに則ったものであれば、今後これ以上の用量 で試験が行われることもないため、「ヒト健康に対する急性的な懸 念が示唆される場合」以外は、「区分外」でよいとも考えられるが、 本報告は数値のみであり、詳細が不明、また Priority2 のデータで あるため、データ不足のため「分類できない」とした。
皮膚腐食性・刺激性	(2): ICSC (2001) のヒト疫学事例の記述に「発赤、痛み」とあること から、刺激の程度は不明であるが皮膚刺激性を有するものと判断 し、区分 2 とした。
眼に対する重篤な損傷・刺激性	(2): ICSC (2001) のヒト疫学事例の記述に「痛み、発赤、視界のかす み」とあることから、刺激の程度は不明だが、刺激性を有するもの と考え、区分 2A-2B とした。細区分の必要がある場合は、安全性 の観点から、2A とした方が望ましい。 (3): ウサギの角膜にヨウ化カリウムの 3%溶液を適用したところ、僅か な刺激性 (only slight reaction) を認めたのみで、刺激の程度の評点 は最大 100 に対し 17 出会ったとの結果 (HSDB(2006)) に基づき区分 2B とした。
呼吸器感受性又は皮膚感受性	(2): 呼吸器感受性: データなし 皮膚感受性: 日本産業衛生学会で、銅 またはその化合物として「第 2 群」に分類されており、また、日本職 業・環境アレルギー学会特設委員会 (2004) では銅を皮膚感受性 化学物質として分類していることから、区分 1 とした。
生殖細胞変異原性 (変異原性)	データなし
発がん性	(2): 毒性情報は あるが既存分類がないため、専門家の判断に従い、 分類できないとした。
生殖毒性	(2): ATSDR (2004)、EHC 200 (1998)、CERI ハザードデータ集 2001-59 (2002) の記述から、親動物での一般毒性に関する記述はないが、 児動物に奇形及び生後発達への影響がみられることから、区分 2 とした。
特定標的臓器・全身毒性、単回暴露	(2): ヒトについては、「嘔吐、嗜眠、急性溶血性貧血、腎臓および肝臓 傷害、神経毒性、血圧上昇、呼吸数増加等の症状が見られる」 (EHC 200 (1998))、「中枢神経系の抑制と、肝不全および腎不全に よるものであろう死亡例が報告されている」、「尿細管傷害が観察

- された」(ATSDR (2004))等の記述、実験動物では「急性の炎症性変化が肺に見られた」(EHC 200 (1998))、との記述があることから、血液系、肝臓、神経系、腎臓、呼吸器を標的臓器とすると考えられた。なお、実験動物に対する影響は区分 1 に相当するガイダンス値の範囲でみられた。以上より、分類は区分 1(血液系、肝臓、神経系、腎臓、呼吸器)とした。
- (3): データ不足。なお、経口摂取による自殺企図の報告(CICAD72(2009))が 1 件あるが、症状及びその経過について詳しい記述がない。また、経口摂取により少なくとも 2 令で一過性の皮膚病変が発症したと報告されているが、他物質との交差反応の可能性が示唆されている(ATSDR(2004))。いずれも情報が不十分で当該物質の単回ばく露による影響は判断できない。
- 特定標的臓器・全身毒性、反復暴露 (2): ヒトについては、「溶血性貧血が見られた」、「病理上の変化としては肺の炎症、肉芽形成、フィブロヒアリン小結節、マクロファージの脱落、進行性のびまん性線維化があげられる」(ATSDR(2004))等の記述、実験動物については、「近位尿細管上皮細胞に蛋白滴が見られた」、「腎臓では細胞質内蛋白滴が明らかで、また小球性貧血に示唆される血液学的変化が観察された」(EHC200 (1998))、「肝障害の初期反応として、血清生化学的酵素、特にアラニントランスアミナーゼの上昇が見られた」(ATSDR(2004))等の記述がある。また ICSC (J) (2001)には「反復または長期のエアロゾルへの暴露により、肺が冒されることがある」との記載があることから、血液系、腎臓、肝臓、呼吸器が標的臓器と考えられた。なお、実験動物に対する影響は、腎臓が区分 1 に、肝臓が区分 2 に相当するガイダンス値の範囲でみられた。以上より、分類は区分 1(血液系、腎臓、呼吸器)、区分 2(肝臓)とした。
- (3): 肺疾患治療の一部として当該物質を含む薬剤の投与を受けていた患者で、顔、頭皮、体幹、腕などに増殖性皮膚病変の発症が見られた複数の事例(ATSDR(2004))があり、また、経口摂取していた患者がヨウ素薬疹を発症した報告(ATSDR(2004))もあり、区分 1(皮膚)とした。また、当該物質を含む薬剤を投与された患者に甲状腺肥大や血清中 T4 濃度の低下と TSH 濃度の上昇を伴う甲状腺機能低下が見られ(ATSDR(2004))、一方、甲状腺機能亢進を示す複数の事例(CICAD72(2009))、JECFA24(1989))もあることから、区分 1(甲状腺)とした。さらに、重大な副作用として、あるいは長期の摂取によりヨウ素中毒を起こす可能性が指摘され(医療用医薬品集(2010)、HSDB(2006))、また、経口摂取した患者では免疫機能に基づくと見なされている発熱の報告が目立ち(CICAD72(2009))、これらの諸症状について標的臓器の特定が困難なため区分 1(全身毒性)とした。以上により、分類は区分 1(甲状腺、皮膚、全身毒性)となる。
- 吸引性呼吸器有害性 : データなし

12. 環境影響情報

混合物としてのデータはない。各成分の情報を記載する。

生態毒性

魚毒性

- (1): コイ TLm: 3.29
 (2): LC50: Lepomis macrochirus 0.96 – 1.8 mg/L 96 h
 LC50: Oncorhynchus mykiss 0.1478 – 0.165 mg/L 96 h

甲殻類

- (2): LC50: Ceriodaphnia quadrangula 0.00272 mg/L 48 h

残留性／分解性

- (1): 分解度: 74% by BOD(経産省既存化学物質安全性点検)

生体蓄積性

: データなし

その他

水生環境有害性(急性)

- (2): 甲殻類(ネコゼミジンコ属)の 48 時間 LC50=0.00272mg/L (ECETOC TR91、2003)から、区分 1 とした。

水生環境有害性(慢性)

- (2): 急性毒性が区分 1、金属化合物であり水中での挙動および生物蓄積性が不明であるため、区分 1 とした

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物

沈殿法: 硫酸銅が含まれているため、消石灰、ソーダ灰等の水溶液(pH8.5 以上)を加えて中和し、沈殿濾過して埋め立て処理する。
都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に委託処理する。

汚染容器及び包装

: 空容器を廃棄する場合、内容物を完全に除去した後に処分する。

14. 輸送上の注意

国連番号

: 非該当

品名

: 非該当

国連分類

: 非該当

容器等級

: 非該当

海洋汚染物質

: 非該当

注意事項

: 冷蔵にて運搬する。輸送前に容器の破損、漏れ等がないことを確認する。転倒、落下、破損がないように積み込み、荷くずれの防止を確実にを行う。直射日光を避ける。

15. 適用法令

消防法

: 非該当

毒物及び劇物取締法

: 非該当

労働安全衛生法

: 非該当

化学物質管理促進法(PRTR 法)

: 第一種指定化学物質(法第 2 条第 2 項、施行令第 1 条別表第 1)No.407 (ポリオキシエチレンラウリルエーテル)

医薬品医療機器等法

: 体外診断用医薬品

16. その他の情報

引用文献

- 1) 和光純薬工業株式会社 安全データシート
(W01W0116-2107JGHEJP、2014 年 5 月 1 日)、(W01W0103-2006JGHEJP、2016 年 6 月 2 日)、
(W01W0116-0397JGHWJP、2013 年 12 月 5 日)
- 2) 毒物劇物データハンドブック 毒劇物安全性研究会編 薬務広報社
- 3) 危険物データブック 東京消防庁 警防研究会編 丸善
- 4) ezCRIC 2017 日本ケミカルデータベース株式会社

この SDS は基本的な取扱いについて記述したもので安全保証を意図して作られたものではありません。

また、危険・有害性の評価は現時点で入手できる資料、情報、データ等で作成しておりますが、全ての資料を網羅したわけではありませんので取扱いには十分注意して下さい。